

No. 50-175

平成25年11月22日

約7割の企業で仕入価格が上昇、販売価格を上昇は2割未満

——仕入価格、販売価格についてのアンケート調査——

2012年後半からの円安の影響もあり輸入原材料価格の上昇に加え、電気料金の値上げもあって、物価は上昇傾向にある。物価の上昇は企業経営にとってコストアップとなり、販売価格に十分に転嫁できない場合利益の減少要因となる。今回「仕入価格、販売価格」についてアンケート調査を行った（10月中旬実施。対象企業1,024社、回答企業289社、回答率28.2%）。

【仕入価格の動向】

製品、サービスを生産するための仕入価格（原材料、商品等の平均）について、最近の状況を1年前と比較した場合、「上昇している」が36.3%、「やや上昇している」が33.1%、「ほぼ横ばい」が26.3%、「やや低下している」が2.5%、「低下している」が1.8%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると69.4%と7割近い企業で上昇しているとしている。

仕入価格の動向

単位：%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	36.3	33.1	26.3	2.5	1.8
製造業	31.6	39.5	21.9	4.4	2.6
非製造業	39.5	28.7	29.3	1.2	1.2

【販売価格の動向】

製品、サービスの販売価格（平均）について、最近の状況を1年前と比較した場合、「上昇している」が7.4%、「やや上昇している」が12.4%、「ほぼ横ばい」が56.4%、「やや低下している」が17.4%、「低下している」が6.4%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると19.8%であり、「仕入価格」、「諸経費」が上昇したとするそれぞれ69.4%、71.6%と比べて少ない。

販売価格の動向

単位：%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	7.4	12.4	56.4	17.4	6.4
製造業	4.3	8.7	58.3	20.0	8.7
非製造業	9.6	15.0	55.1	15.6	4.8

【販売価格への転嫁状況】

仕入価格、販売価格の上昇を販売価格に転嫁しているかどうかについては、「ほぼすべて転嫁」が10.6%、「5割以上転嫁」が8.9%、「3割以上転嫁」が5.3%、「3割未満転嫁」が11.3%、「転嫁していない」が63.8%となった。「転嫁していない」が6割以上となり、現状では価格転嫁が難しい状況にある。

販売価格への転嫁状況

単位：%

	ほぼすべて転嫁	5割以上転嫁	3割以上転嫁	3割未満転嫁	転嫁していない
全体	10.6	8.9	5.3	11.3	63.8
製造業	6.9	10.3	5.2	12.1	65.5
非製造業	13.3	7.8	5.4	10.8	62.7

【物価上昇の経営への影響】

物価上昇の経営への影響については「どちらかというプラス」が10.8%、「どちらかというマイナス」が38.1%、「どちらともいえない」が51.0%となった。「どちらともいえない」が過半を占めるが、「どちらかというマイナス」が4割近くとなり、現状では仕入価格や諸経費上昇の価格転嫁が難しい状況にあることから、物価上昇は経営にとってマイナスと判断している。

物価上昇の経営への影響

単位：%

	どちらかというプラス	どちらかというマイナス	どちらともいえない
全体	10.8	38.1	51.0
製造業	6.0	35.3	58.6
非製造業	14.1	40.0	45.9

(照会先 主席研究員 吉嶺暢嗣)

仕入価格、販売価格について

2012年後半からの円安や原油価格など国際市況商品価格の高止まりなどから、輸入品の価格が上昇していることに加え、電力料金の上昇、鉄鋼・建設関連財などの価格も上昇しているため、企業間の取引価格である国内企業物価は上昇が続いており2013年10月は前年比+2.5%の上昇となった。

また、消費者物価（生鮮食品を除く総合）についても、公共料金や燃料コストの上昇などから、上昇傾向にあり2013年9月は前年比+0.7%の上昇となっている。

物価の上昇は企業経営にとってコストアップとなり、価格を販売単価に十分に転嫁できない場合には利益の減少要因となる。

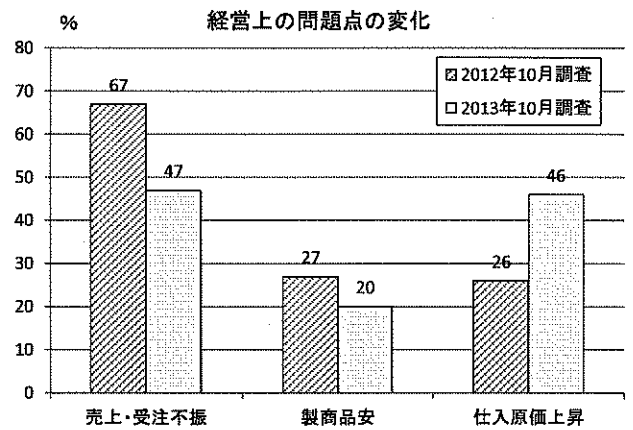
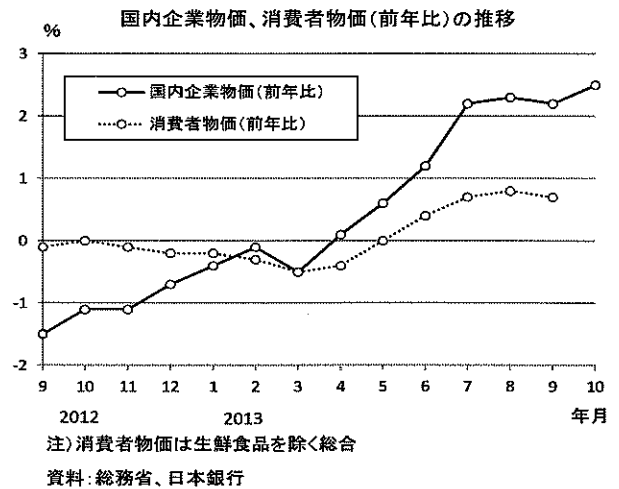
当財団で行っている企業経営動向調査で定期的に調査を行っている「経営上の問題点」をみても、2013年10月調査と2012年10月調査を比べると、「売上・受注不振」、「製商品安」をあげるところが減少しているのに対して、「仕入原価上昇」が増えている。

こうした中、県内企業に仕入価格、販売価格の動向についてアンケート調査を行った。
(対象企業1,024社、回答企業数289社、回答率28.2%)

1. 仕入価格の動向

(1) 現状

製品、サービスを生産するための仕入価格（原材料、商品等の平均）について、最近の状況を1年前と比較した場合、「上昇している」が36.3%、「やや上昇している」が33.1%、「ほぼ横ばい」が26.3%、「やや低下している」が2.5%、「低下している」が1.8%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると69.4%と7割近い企業で上昇しているとしている。



業種別では「上昇している」とするところが非製造業で39.5%と製造業の31.6%より多くなっている。また、個別業種で「上昇している」が多いのは、「食料品」83.3%、「運輸・倉庫」77.8%、「電気・ガス」75.0%、「不動産」47.4%、「化学」44.4%、「建設」43.3%などであった。

仕入価格の動向(現 状) 単位:%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	36.3	33.1	26.3	2.5	1.8
製造業	31.6	39.5	21.9	4.4	2.6
非製造業	39.5	28.7	29.3	1.2	1.2

(2) 先行き

仕入価格について1年後を現在と比較した場合(予測)、「上昇している」が29.6%、「やや上昇している」が31.4%、「ほぼ横ばい」が35.4%、「やや低下している」が2.5%、「低下している」が1.1%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると61.0%となり6割

仕入価格の動向(先行き) 単位:%

以上を占めた。(1)の現状の69.4%よりは低くなっているものの、1年後についても上昇が続くとの見方が多い。

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	29.6	31.4	35.4	2.5	1.1
製造業	25.4	34.2	34.2	4.4	1.8
非製造業	32.5	29.4	36.2	1.2	0.6

2. 諸経費の動向

(1) 現状

「諸経費」(光熱費、運送費、外注費等の平均)について、最近の状況を1年前と比較した場合、「上昇している」が35.8%、「やや上昇している」が35.8%、「ほぼ横ばい」が23.5%、「やや低下している」が2.5%、「低下している」が2.5%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると71.6%と7割以上の企業で上昇しているとしている。

業種別では「上昇している」とするところが製造業で39.1%と非製造業の33.5%より多くなっている。また、個別業種で「上昇している」

諸経費の動向(現 状) 単位:%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	35.8	35.8	23.5	2.5	2.5
製造業	39.1	35.7	21.7	1.7	1.7
非製造業	33.5	35.9	24.7	2.9	2.9

が多いのは、「鉄鋼業」100.0%、「食料品」83.3%、「繊維」60.0%、「その他製造」60.0%、「飲食店」57.1%などであった。

(2) 先行き

諸経費について1年後を現在と比較した場合、「上昇している」が26.3%、「やや上昇している」が37.7%、「ほぼ横ばい」が32.4%、「やや低下している」が1.8%、「低下している」が1.8%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると64.0%となった。(1)の現状の71.6%よりは低くなっているものの、1年後についても上昇傾向が続くとの見方が多い。

諸経費の動向(先行き) 単位:%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	26.3	37.7	32.4	1.8	1.8
製造業	23.5	35.7	39.1	0.9	0.9
非製造業	28.3	39.2	27.7	2.4	2.4

3. 販売価格の動向

(1) 現状

製品、サービスの販売価格(平均)について、最近の状況を1年前と比較した場合、「上昇している」が7.4%、「やや上昇している」が12.4%、「ほぼ横ばい」が56.4%、「やや低下している」が17.4%、「低下している」が6.4%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせると19.8%であり、「仕入価格」、「諸経費」が上昇したとするそれぞれ69.4%、71.6%と比べて少ない。

販売価格の動向(現状) 単位:%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	7.4	12.4	56.4	17.4	6.4
製造業	4.3	8.7	58.3	20.0	8.7
非製造業	9.6	15.0	55.1	15.6	4.8

業種別では「上昇している」とするところが非製造業で9.6%と製造業の4.3%より多くなっている。

(2) 先行き

販売価格について1年後を現在と比較した場合(予測)、「上昇している」が6.5%、「やや上昇している」が17.3%、「ほぼ横ばい」が56.1%、「やや低下している」が13.7%、「低下している」が6.5%となった。「上昇している」と「やや上昇している」を合わせる

販売価格の動向(先行き) 単位:%

	上昇している	やや上昇している	ほぼ横ばい	やや低下している	低下している
全体	6.5	17.3	56.1	13.7	6.5
製造業	2.6	13.0	55.7	18.3	10.4
非製造業	9.2	20.2	56.4	10.4	3.7

と23.8%となり、(1)の現状の19.8%よりは多くなっているものの、引き続き少なく販売価格の上昇は難しいとの見方が多い。

4. 販売価格への転嫁状況

仕入価格、販売価格の上昇を販売価格に転嫁しているかどうかについては、「ほぼすべて転嫁」が10.6%、「5割以上転嫁」が8.9%、「3割以上転嫁」が5.3%、「3割未満転嫁」が11.3%、「転嫁していない」が63.8%となった。「転嫁していない」が6割以上となり、現状では価格転嫁が難しい状況にある。業種別では「ほぼすべて転嫁」が

非製造業で13.3%と製造業の6.9%に比べ多くなっている。個別業種では「ほぼすべて転嫁」とするところは「卸売」29.6%、「化学」22.2%、「不動産」21.1%、「電気機械」17.6%などであった。

	ほぼすべて 転嫁	5割以上転 嫁	3割以上転 嫁	3割未満転 嫁	転嫁してい ない
全体	10.6	8.9	5.3	11.3	63.8
製造業	6.9	10.3	5.2	12.1	65.5
非製造業	13.3	7.8	5.4	10.8	62.7

5. 物価上昇の経営への影響

政府、日銀は年2%程度の物価上昇を目指しているが、物価上昇の経営への影響については「どちらかというところプラス」が10.8%、「どちらかというところマイナス」が38.1%、「どちらともいえない」が51.0%となった。「どちらともいえない」が過半を占めるが、「どちらかというところマイナス」が4割近くとなり、現状では仕入価格や諸経費上昇の価格転嫁が難しい状況にあることから、全般的な物価上昇は経営にとってマイナスと判断している。

業種別でも、いずれの業種も「どちらかというところマイナス」とするところが「どちらかというところプラス」とするところを上回っている。

	どちらかとい うところプラス	どちらかとい うところマイ ナス	どちらともい えない
全体	10.8	38.1	51.0
製造業	6.0	35.3	58.6
非製造業	14.1	40.0	45.9

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,024	289	100.0	92.0
製 造 業	335	116	40.1	94.0
食 料 品	42	7	2.4	100.0
織 維	12	5	1.7	100.0
化 学	30	9	3.1	88.9
窯 業 ・ 土 石	10	4	1.4	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	10	3.5	100.0
金 属 製 品	24	10	3.5	100.0
一 般 機 械	36	5	1.7	100.0
電 気 機 械	39	17	5.9	94.1
輸 送 機 械	33	16	5.5	81.3
精 密 機 械	15	6	2.1	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.7	100.0
印 刷	27	8	2.8	100.0
そ の 他 製 造	25	10	3.5	90.0
非 製 造 業	689	173	59.9	90.8
卸 売	102	27	9.3	96.3
小 売	98	27	9.3	66.7
建 設	75	30	10.4	100.0
不 動 産	64	21	7.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	6.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	4	1.4	100.0
情 報 通 信	54	2	0.7	100.0
飲 食 店	46	7	2.4	85.7
サ ー ビ ス	143	37	12.8	86.5